

# おおま

No. 80  
岬の光

平成26年1月6日発行

議会だより



## 沖縄・マグロの乱舞



### 主な内容 12月定例議会

○新年のご挨拶

P 2

○平成25年 第4回定例会

P 3～4

○一般質問

P 5

○報告・編集後記

P 6



議長 石戸 雄  
石戸 秀雄

# 新年のご挨拶

平成26年の新春を迎え、町民の皆様にご挨拶を申し上げます。

町民の皆様には、平素より議会活動並びに町政運営に対しまして暖かいご理解とご協力を賜り衷心より厚く御礼申し上げます。

本年も旧年に倍しまして、大間町のさらなる発展のために、ご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

昨年、国内においては、衆参両議選で圧勝した自民党安倍政権がスタートした変革の年でありましたが、景気は上向いてきたと言われているものの、デフレ脱却を見通せない状況であり、低迷を続ける日本経済の再生策をどのように進めるかが大きな課題であり、加えて、本年4月からは消費税が8%となるなど多くの不安材料を抱えております。

大間町においては、基幹産業であります漁業の低迷、少子高齢化対策等行政需要の多様化等課題が山積しております。

懸案であったフェリー航路存続問題は新船就航しましたが、議会としましては新造して良かったと言えるよう今後も活動して行く所存であります。

最重要課題であります大間原子力発電所建設につきましては、事業者である電源開発(株)が国の原子力規制庁の安全審査をクリアすべく設計変更を余儀なくされており、本格着工に至っておりません。大間町振興計画実現のためには、一日も早い本格着工を願うものであります。

議会の役割は予算の議決のみでなく、行政への牽制や監視、政策提案するなど町民の声を行政に反映させることにあります。

どうかこれまでにもまして議会活動にご支援ご協力を賜りまして、町民皆様のご健勝ご多幸を心からお祈り申し上げます。

# 第4回 12月定例会

平成25年第4回定例会を12月2日開会し、12月5日閉会しました。

本会議に提案された議案15件は、すべて原案のとおり可決しました。

## 補正予算

### 一般会計

歳入歳出それぞれ5942万円を追加し、予算総額44億3091万円とした

### 歳入の主なもの

- 地域の元気臨時交付金1270万円
- 県核燃料物質等取扱税交付金2452万円
- 子ども・子育て支援事業費補助金577万円を追加
- 参議院議員選挙委託金132万円を減額
- ふるさと応援寄附金50万円を追加
- 水産振興基金繰入金(奥戸漁協)1千万円を追加
- 介護保険特別会計繰入金827万円を追加
- 漁港整備事業債280万円を減額

### 歳出の主なもの

### 総務費

- 財政調整基金積立金2千万円を追加
- 公共用施設維持運営基金積立金2137万円を追加

- 下北広域負担金183万円を減額

- 職員用パソコン更新に伴い671万円

### 民生費

- 自立支援医療給付費100万円を追加
- 子ども・子育て支援事業システム導入委託料577万円

### 衛生費

- 日々雇用職員賃金132万円を減額
- 指定ごみ袋製作委託料115万円を追加

### 農林水産業費

- 水産振興事業費補助金1千万円を追加

### 土木費

- 除雪費用として重機借上料465万円を追加

### 消費税

- 下北広域負担金381万円を減額

### 諸支出金

- 過誤納町税還付金及び還付加算金合わせて723万円を追加

### 予備費

- 財源調整し538万円を追加

### 国民健康保険特別会計

- 歳入歳出それぞれ4228万円を追加し、予算総額10億6684万円とした

- 歳入で退職者医療交付金1595万円、繰入金で2434万円を追加

- 歳出で退職被保険者等療養給付費1517万円、諸支出金で補助金償還金2434万円を追加

### 下水道事業特別会計

- 歳入で基金繰入金1328万円を追加
- 歳出で償還金及び還付加算金501万円、繰入金827万円を追加

- 歳入歳出それぞれ2055万円を減額し、予算総額2億367万円とした

### 後期高齢者医療特別会計

- 歳入歳出それぞれ29万円を減額し、予算総額4486万円とした

### 介護保険特別会計

- 歳入歳出それぞれ1352万円を追加し、予算総額5億4956

### 水道事業会計

- 支出の営業費用で11万円を追加し、収益的支出の総額を1億3806万円とした

# 町立うみの子保育園が 指定管理運営に



うみの子保育園内の子育て支援センター

○指定管理者  
むつ市大曲1丁目8番12号  
特定非営利活動法人 希望の友  
理事長 千葉良司

○指定の期間（5年間）  
平成26年4月1日～平成31年3月31日まで

平成26年4月1日  
温泉利用料金改正

消費税率8%

引き上げ等による対応

海峽保養センター  
入館料又は入浴料

○大人 380円  
○小学生 330円  
○幼児 170円

※なお、宿泊・食事  
・休憩料についても改  
正されております。

問い合わせ

☎ 37-4334

養老センター利用料

○大人（70歳以上） 110円  
○大人（12～70歳未満） 360円  
○中人（6～12歳未満） 150円  
○小人（6歳未満） 60円

問い合わせ

☎ 37-2411

# 一般質問



野崎 信行 議員

## 1 空き家等の活用を

経済的理由で解体できない人もいる。補助はできないのか。

空き家調査によりグループホーム等に活用できないか。また、参入事業者があれば検討するか。

### 町長答弁

解体にかかる費用は原則、個人の住宅は個人が適正に管理すべきと考えます。現時点での助成は考えていません。また、グループホーム等への活用を町が行うことは考えていません。

## 2 短命町返上

健康診断やインフル

エンザ等予防接種費用助成している内容と健診率はいくらか。

町に栄養士を置いていたが、地元特産品を使った特徴的な食品開発はできないか。

### 町長答弁

県が率先して、健康増進運動を展開し短命町返上に取り組んでいます。

町では中学生までの医療費の無料化、40歳以下の国保加入者の特定健診の無料化、各種がん検診の無料化、インフルエンザ予防接種のうち子供から中学生まで無料、65歳以上の無料、高校生・一般の町民は1500円を助

成しており、先程の予防接種65歳以上については、60～64歳までの心臓や呼吸器系に障害のある方も同様とみなしています。

受診率比較では、24年度と25年9月末現在、特定健診では17.3%から19.4%と2.1%の増、各種がん検診では、平均3.9%それぞれ上がっています。

管理栄養士については、保健師とともに特定健診後の食生活指導、妊婦・乳幼児栄養相談、食育教育等の事業を展開しています。地元食材を使った特徴的な食品開発については、産業分野の生活改善グループ・漁協女性部などが行っています。

## 3 大間病院の経営状況は

構成市町村医療機関は町村経営に戻すと聞いているが。

充当している電源交付金・繰出金・不良債務は、また、医師の確保と採算性は。

### 町長答弁

医療機関の移管については、当分の間、現組織の体制で維持していくことになっていきます。病院に充当された合計額は、22年度が約2億1000万円、23年度が2億9000万円、24年度は3億1000万円と推移しており、不良債務、累積欠損金については全て解消されています。

今後については、一次医療の拠点として医療再編成の中できつと医師確保し、経営については、繰り出し基準に基づき一般会計からの繰り出しを着実にしていきます。

## 4 27年度以降の財政運営は

電源交付金が26年度でされると聞くがその対策は

### 町長答弁

財政運営計画の見直しを行っています。終了次第議会に説明します。

## 5 「戸」サミット

地名で戸の付くところを探し、サミットを開催してはどうか。

### 町長答弁

自治体名に戸の付かない団体は参加が無理と考えています。

## 6 コンビニの行政利用を

納税・戸籍住民票・各種証明書の発行などコンビニ利用しては。

### 町長答弁

多額な経費がかかり、青森県では自動車税納付を利用している実態があります。今後の課題とします。

## 7 水産振興は

温水に強いコンブ種苗や稚ナマコ生産を弘前大学と種苗センターで共同開発できないか。

### 町長答弁

コンブについては、県水産総合研究所において、大きな進展がないと聞いており、ナマコについては、研究成果の活用も含め、今後の課題とします。

## 8 婚活イベント等体験観光を

大間漁協と連携し、まぐろ漁・コンブ漁・イカ釣り漁等乗船体験し、婚活イベントにはどうか。

### 町長答弁

漁協や関係者の協力が不可欠であり、関係者と協議していきます。婚活イベントについては、国等の動きもあるので、研究・補助制度等を調査しながら、今後の課題とします。



# 報告

## 大間ブランドの維持は



平成25年12月9日(月)午前9時半過ぎ、小雨の中、沖縄県国頭群本部町にあるクロマグロ養殖業者の大洋エーアンドエフ(株)沖縄事業所を訪問した。

出迎えてくれたのは小林所長さんと、永守副所長さんの二人。社員はこの二人だけで、現場の15名は現地採用の臨時職員。

90×60mが2基、60×60mが4基、40×80mが1基、一辺22・5mの八角形が1基、(水深はすべて20m)の合計8基の生け簀を所有し、年間350t〜400tを生産。

3年魚の50k〜80kの物を出荷し、年商は10億〜12億円。養殖と言っても卵から育てるわけではなく、稚魚を買い付け育てる「蓄養」方式を取り入れている。

今、国内で「蓄養」方式の養殖事業を営んでいる業者は、農林水産省の平成24年報告によると経営体は83。

140の養殖場で、生け簀の数は1191個。

出荷尾数は176千尾で出荷重量は9,592tと発表されている。

「蓄養」が増えることによる未成魚(三歳以下)の乱獲が資源の減少を招くと、平成24年10月26日以降、養殖場の数や生け簀の規模を現状以上拡大しないよう、漁業法の規定に基づく農林水産大臣の指示を発出した。

又、クロマグロの資源管理を話し合う「中西部太平洋まぐろ類委員会」で、未成魚(三歳以下)の漁獲量を平成26年は15%との削減、以下の漁獲量を15%以上削減することで大筋合意した。

水産庁は沿岸漁業にも規制を広げ、来年4月、毛ばりを使って養殖に使う未成魚を取る引き縄漁業者に承認制を導入し、漁船の数の増加を防ぐと発表。

未成魚の数の規制は大間にとって良報だが、回遊魚の「マグロ」を取り巻く状況は決して安閑としていられない。1980年以降、まき網に

よる漁獲量が急激に増加、2000年代には全体の約6割を占めるほどになっている。

稚魚なども含めて群ごと漁獲してしまう漁法は資源に与える影響が大きいはずだが、規制の網がまだかからない。

「ハマチ」の養殖は環境破壊と脂の乗り過ぎによる悪評で規模が縮小されたが「マグロ」は違う。消費者は「口の中で溶ける」「とろける」と、脂を歓迎する。脂ののった安価な「マグロ」が市場にあふれた場合「大間マグロ」は：

(記)加藤



### 編集後記

新年明けましておめでとうございます。

今年は、午年で縁起が良いと言われます。

皆さんは、昨年を振り返ってみてどんな年でしたか。

今まで入院したことがなかった私も、病院のお世話に半年程なりました。

今年は午年、私の干支ですから縁起を担いで良い年で過ごせたらと願っています。

皆さんも健康で幸せな1年でありませう心からご祈念申し上げます。(記)竹内

#### 議会広報編集委員

委員長

加藤 正喜

副委員長

千代谷 誠

委員

竹内 弘

野崎 信行

小林 和美

宮野 昭一